2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月4日

上場会社名　　千代田化工建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6366　　URL　https://www.chiyodacorp.com/jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）太田　光治
問合せ先責任者　（役職名）主計部長　　（氏名）小喜多　智彰　　ＴＥＬ　045-225-7777

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日
配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	180,856	△7.1	16,126	3.3	19,516	△0.4	18,024	2.5
2026年3月期中間期	194,729	△18.0	15,615	13.7	19,589	13.2	17,580	24.1

（注）包括利益　　2027年3月期中間期　14,293百万円（△32.7%）　　2026年3月期中間期　21,227百万円（－%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	51.43	22.28
2026年3月期中間期	63.79	16.85

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	384,333	75,070	18.9
2026年3月期	513,817	115,860	22.2

（参考）自己資本　　2027年3月期中間期　72,730百万円　　2026年3月期　113,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	－	－	0.00	0.00
2027年3月期	－	－			
2027年3月期（予想）			－	－	－

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注2）2027年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。
（注3）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△19.0	26,500	△67.7	32,000	△65.4	28,000	△66.9	88.42

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）連結業績予想の修正については、本日（2026年11月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

（注）詳細は、P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	260,324,529株	2026年3月期	260,324,529株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,094,645株	2026年3月期	1,161,330株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	259,200,007株	2026年3月期中間期	259,132,938株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式が含まれております（2027年3月期中間期 645,209株、2026年3月期 712,195株）。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期中間期 675,321株、2026年3月期中間期 742,645株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況　(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	―	―	0.00	0.00
2027年3月期	―	―			
2027年3月期(予想)			―	―	―

（注）2027年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(会計上の見積りの変更に関する注記) …… 9
3. 生産、受注及び販売の状況 …… 10

1.経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループでは、エネルギー分野において、現在複数のEPC（設計・調達・建設）案件を遂行中です。米国のGolden Pass LNG プロジェクトは、Zachry社離脱後、McDermott社との新JV体制へ移行し、Train1～3の改定EPC契約をGolden Pass LNG社と締結しました。Train1は2026年3月に1st LNG※を達成し、Train2/3についても完工に向けて工事を遂行しています。

カタールでは、年産800万トンのLNGプラント4系列の増設案件であるカタールNorth Field East LNG輸出基地案件の建設工事を遂行中です。中東情勢の緊迫化を受け、工事の一時的な停止や代替輸送手段への切り替えなど慎重な対応が必要となる局面があったものの、現場工事は以前の進捗水準に回復しています。当中間連結会計期間においては、中東情勢緊迫化の業績への影響は軽微であり、今後も安全確保と品質維持を最優先にプロジェクトを遂行いたします。また、中近東地域において既存設備に関わる案件を遂行中です。

その他、地球環境分野において、固体電解質大型パイロット装置を始め複数のEPC案件を遂行中です。

当中間連結会計期間における連結受注工事高は、中近東地域における既存設備に関わる案件や、国内の先端素材、医薬品設備のEPC案件を中心とした案件の受注により1,076億47百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

連結完成工事高は海外完工済案件における追加収益の計上や、国内の先端素材関連の主要案件が順調に進捗した一方、海外の大型案件が完工に向けて着実に進捗していること等により1,808億56百万円(同7.1%減)であった結果、連結受注残高は5,296億10百万円(前連結会計年度末比13.6%減)となりました。

営業利益は上記の影響に加え、固定費適正化の継続的な取り組みにより161億26百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益は受取利息や為替差損などの影響により195億16百万円(同0.4%減)となりました。また、法人税等の計上により、親会社株主に帰属する中間純利益は180億24百万円(同2.5%増)となりました。

※安定的な商業生産・出荷が始まる前の初期段階の稼働

（注）セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、10頁を参照してください。

(2) 当中間期の財政状態の概況

［連結貸借対照表］

（資産の部）

資本政策の着実な推進などにより、前連結会計年度末に比べ1,294億83百万円減少しました。

（負債の部）

劣後金銭消費貸借契約に基づく借入金の返済、工事の着実な進捗に伴う契約負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ886億93百万円減少しました。

（純資産の部）

A種優先株式の一部取得及び消却などにより、純資産合計は750億70百万円となりました。

［連結キャッシュ・フロー計算書］

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は1,560億62百万円となり、前連結会計年度末残高より863億14百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

工事の着実な進捗に伴う契約負債の減少などにより、営業活動による資金収支は139億15百万円のマイナスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻などにより、投資活動による資金収支は6億67百万円のプラスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

A種優先株式の一部取得および劣後金銭消費貸借契約に基づく借入金の返済などにより、財務活動による資金収支は758億27百万円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期業績につきましては、2026年5月11日に公表の通期連結業績予想を変更しています。詳細は、2026年11月4日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、想定為替レートは1米ドル155円です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	145,203	156,994
電子記録債権	149	311
完成工事未収入金及び契約資産	44,640	34,244
未成工事支出金	10,279	8,076
ジョイントベンチャー持分資産	167,995	144,620
短期貸付金	100,010	10
その他	20,932	18,492
貸倒引当金	△308	△376
流動資産合計	488,904	362,373
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,256	3,961
土地	4,387	4,373
その他（純額）	1,295	1,061
有形固定資産合計	9,938	9,396
無形固定資産	5,474	4,893
投資その他の資産		
投資有価証券	4,222	4,398
退職給付に係る資産	3,858	1,764
繰延税金資産	142	139
その他	2,499	2,590
貸倒引当金	△1,222	△1,222
投資その他の資産合計	9,499	7,670
固定資産合計	24,913	21,959
資産合計	513,817	384,333

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	10,066	6,541
工事未払金	115,592	101,605
1年内返済予定の長期借入金	1,202	1,202
未払法人税等	6,282	2,063
契約負債	190,815	155,063
完成工事補償引当金	1,921	6,211
工事損失引当金	5,580	3,772
賞与引当金	8,650	4,734
その他	30,658	23,394
流動負債合計	370,768	304,588
固定負債		
長期借入金	21,195	594
繰延税金負債	2,682	861
退職給付に係る負債	898	939
その他	2,411	2,280
固定負債合計	27,187	4,674
負債合計	397,956	309,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,014	15,014
資本剰余金	142	142
利益剰余金	109,496	72,409
自己株式	△768	△740
株主資本合計	123,885	86,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60	7
繰延ヘッジ損益	3,836	1,102
為替換算調整勘定	△15,855	△15,462
退職給付に係る調整累計額	2,050	258
その他の包括利益累計額合計	△10,029	△14,094
非支配株主持分	2,004	2,339
純資産合計	115,860	75,070
負債純資産合計	513,817	384,333

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
完成工事高	194,729	180,856
完成工事原価	170,533	155,739
完成工事総利益	24,196	25,117
販売費及び一般管理費	8,580	8,990
営業利益	15,615	16,126
営業外収益		
受取利息	4,783	4,262
受取配当金	36	172
持分法による投資利益	127	123
その他	175	143
営業外収益合計	5,123	4,701
営業外費用		
支払利息	417	275
為替差損	663	931
その他	68	104
営業外費用合計	1,149	1,311
経常利益	19,589	19,516
特別利益		
関係会社清算益	－	753
特別利益合計	－	753
特別損失		
投資有価証券評価損	－	98
特別損失合計	－	98
税金等調整前中間純利益	19,589	20,171
法人税、住民税及び事業税	1,694	1,373
法人税等調整額	65	274
法人税等合計	1,759	1,648
中間純利益	17,829	18,523
非支配株主に帰属する中間純利益	249	499
親会社株主に帰属する中間純利益	17,580	18,024

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
中間純利益	17,829	18,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	68
繰延ヘッジ損益	199	△2,734
為替換算調整勘定	3,241	223
退職給付に係る調整額	△19	△1,791
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	5
その他の包括利益合計	3,397	△4,229
中間包括利益	21,227	14,293
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	20,983	13,959
非支配株主に係る中間包括利益	243	334

(3)中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,589	20,171
減価償却費	1,561	1,543
のれん償却額	16	16
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△431	4,247
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△5,702	△1,634
受取利息及び受取配当金	△4,820	△4,435
持分法による投資損益（△は益）	△127	△123
投資有価証券評価損益（△は益）	－	98
関係会社清算損益（△は益）	－	△753
売上債権の増減額（△は増加）	△7,208	10,949
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,618	2,202
仕入債務の増減額（△は減少）	12,079	△19,788
契約負債の増減額（△は減少）	△19,206	△35,531
ジョイントベンチャー持分資産の増減額（△は増加）	11,612	23,448
その他	3,143	△11,676
小計	12,124	△11,263
利息及び配当金の受取額	1,795	1,663
利息の支払額	△411	△267
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,556	△4,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,952	△13,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△921	1,849
有形固定資産の取得による支出	△464	△283
有形固定資産の売却による収入	42	20
無形固定資産の取得による支出	△869	△674
投資有価証券の取得による支出	△69	△235
資産除去債務の履行による支出	△375	－
貸付けによる支出	△14	△20
貸付金の回収による収入	9	16
その他	－	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,663	667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△601	△20,601
リース債務の返済による支出	△52	△114
自己株式の取得による支出	△0	△55,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△75,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,439	2,760
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	194	△86,314
現金及び現金同等物の期首残高	221,238	242,376
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△166	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	221,267	156,062

(4)中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年6月30日付でA種優先株式の一部110,400,000株の取得及び当該株式の消却を行いました。A種優先株式の取得により自己株式が55,111百万円増加し、自己株式の消却により資本剰余金及び自己株式がそれぞれ55,111百万円減少しました。これにより、その他資本剰余金が負の残高となったため、当該負の値55,111百万円と同額を繰越利益剰余金から振り替えました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が142百万円、利益剰余金が72,409百万円、自己株式が740百万円となっております。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で費用処理しておりましたが、現役従業員部分の確定拠出企業年金制度移行に伴い、退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金から生じる数理計算上の差異については、発生した連結会計年度の翌連結会計年度に一括償却処理(年間償却額を期間按分)する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ421百万円増加しております。

3.生産、受注及び販売の状況

（単位：百万円）

セグメントの名称		前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）			当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）		
		受注高 （構成比）	完成工事高 （構成比）	受注残高 （構成比）	受注高 （構成比）	完成工事高 （構成比）	受注残高 （構成比）
1　エンジニアリング事業		159,747 (99.8%)	194,419 (99.8%)	697,745 (100.0%)	107,317 (99.7%)	180,527 (99.8%)	529,610 (100.0%)
エネルギー分野	(1) LNGプラント関係	6,915 (4.3%)	94,984 (48.8%)	397,575 (57.0%)	28,906 (26.9%)	81,795 (45.2%)	255,101 (48.2%)
	(2) その他ガス関係	1,118 (0.7%)	2,266 (1.1%)	33,151 (4.8%)	1,775 (1.6%)	1,988 (1.1%)	25,871 (4.9%)
	(3) 石油・石油化学関係	109,067 (68.1%)	28,440 (14.6%)	117,546 (16.8%)	25,439 (23.6%)	37,016 (20.5%)	114,272 (21.6%)
地球環境分野	(4) 医薬・生化学・一般化学関係	6,629 (4.1%)	32,184 (16.5%)	62,016 (8.9%)	12,202 (11.3%)	25,825 (14.3%)	22,982 (4.3%)
	(5) 環境・新エネルギー・インフラ関係	33,044 (20.7%)	33,293 (17.1%)	81,650 (11.7%)	36,010 (33.5%)	30,920 (17.1%)	105,042 (19.8%)
	(6) その他	2,971 (1.9%)	3,250 (1.7%)	5,804 (0.8%)	2,983 (2.8%)	2,981 (1.6%)	6,338 (1.2%)
2　その他の事業		310 (0.2%)	310 (0.2%)	－ (－)	329 (0.3%)	329 (0.2%)	－ (－)
合　　計		160,057 (100.0%)	194,729 (100.0%)	697,745 (100.0%)	107,647 (100.0%)	180,856 (100.0%)	529,610 (100.0%)
国　　内		56,469 (35.3%)	68,113 (35.0%)	180,718 (25.9%)	71,109 (66.1%)	76,851 (42.5%)	193,394 (36.5%)
海　　外		103,587 (64.7%)	126,616 (65.0%)	517,026 (74.1%)	36,537 (33.9%)	104,005 (57.5%)	336,216 (63.5%)

（注）受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。